

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	京都府宮津市
本事業の担当部局名	企画財政部移住定住・魅力発信課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	宮津市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	3,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,300,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 宮津市総合計画において、子どもや子育て家庭が地域の中でしっかりと支えられ、誰もが安心して出産や子育ての希望をかなえることのできるまちを目指していることから、本事業を活用することにより、結婚時のスタートアップの経済的負担を軽減し、新婚世帯の生活の安定につなげ、ひいては安心して出産し、子育てでできる環境づくりへの支援を実施していく。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				

1. 概要

【対象費用】

住宅取得費用

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

6

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

5

世帯

その他

1

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

・本事業を開始したR5及び現在時実施中のR6の実績から引用
R5:6世帯(29歳以下:4世帯、39歳以下:2世帯)
R6:3世帯見込(年度途中、29世帯以下:3世帯)

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

3

世帯

～12月(実績)

2

世帯

1月～3月(見込)

1

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,300,000	円

3. 広報の実施予定

- ・市HPや公式LINE等SNSでの周知実施
- ・チラシの印刷・配布を行い、市内外の不動産会社やスーパー等に案内・配架依頼を実施する。
- ・婚姻届を提出した世帯に対し、個別案内

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.80 (H30-R4)	1.64 (H30-R3)
	年少人口(0歳～14歳)		人	1,390 (R7)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.64 (H30-R3)	
	婚姻件数		件	43 (R5年)	
	婚姻率			2.7 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7)	46 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7)	33 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7)	83 (R5年度実績)